



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【4】機能分散

取組内容

当社は、地方創生テレワークの実施を通じて、採用の優位性の確保や社員の離職防止に取り組めます。
具体的には、本社業務に携わりながら、地方創生テレワークを活用し、地方に移住することができる制度や、地方にしながら地方創生テレワークを活用し、東京圏に移住することなく、東京本店の業務にチャレンジできる制度を【新たに導入/推進】し、柔軟で豊かな働き方が実現可能な企業として、働き手に選ばれる企業を目指します。当社は、大規模災害発生時等におけるBCP(事業継続計画)の観点から、2021年6月に、八王子へ、本社機能の一部移転を行いました。今後も、これまでに引き続き、「社員の移住の促進」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域住民との交流」等により、地方創生テレワークを実践します。

株式会社GRAEM

代表取締役 田中 裕史
日付 2021年12月14日